

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.3
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	大阪中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長 齋藤 浩
【住所又は本店所在地】	大阪市北区中之島3丁目3番23号
【報告義務発生日】	平成30年2月5日
【提出日】	平成30年2月6日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

**第1【発行者に関する事項】**

発行者の名称	和田興産株式会社
証券コード	8931
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード

**第2【提出者に関する事項】**

**1【提出者（大量保有者） / 1】**

**(1)【提出者の概要】**

**【提出者（大量保有者）】**

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	大阪中小企業投資育成株式会社
住所又は本店所在地	大阪市北区中之島3丁目3番23号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

**【個人の場合】**

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

**【法人の場合】**

設立年月日	昭和38年11月20日
代表者氏名	齋藤 浩
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	株式会社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の引受け、及び当該引受けに係る株式、新株予約権（その行使により発行され、又は移転された株式を含む。）又は新株予約権付社債等の保有等、中小企業投資育成株式会社法第5条に定めるもの。

**【事務上の連絡先】**

事務上の連絡先及び担当者名	財務・情報管理部長 菅靖二
電話番号	06-6459-1700

**(2)【保有目的】**

中小企業投資育成株式会社法に基づく投資のため。
-------------------------

**(3)【重要提案行為等】**

該当事項なし
--------

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	560,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 560,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		560,600
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年2月5日現在)	V	10,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		5.61
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.61

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平成30年2月5日付で、S M B C日興証券株式会社に対して、平成30年2月5日から平成30年8月12日までの期間、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、平成30年2月5日に自己の計算で保有する発行者普通株式(潜在株式を含む)を売却等しない旨を合意した。
--

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	49,052
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成16年6月14日、株式分割により437,000株取得 平成18年3月1日、株式分割により311,200株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	49,052

## 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

## 【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地